

令和3年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国において創設されました。

令和3年度は、3億8,772万5千円が交付され、地域経済の活性化、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、医療提供体制の強化等を中心に、67事業を実施（1事業を翌年度繰越）しました。

また、令和2年度から令和3年度への繰越事業に対しては、1億2,523万4千円（令和3年度交付額2,373万4千円）が交付され、6事業を実施しました。

今後は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を実施するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した取組を推進していく必要があります。

各事業の効果検証結果は、「令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート」を御覧ください。

国が掲げる経済対策の分類ごとの総事業費及び交付金充当額（令和3年度事業）

経済対策	事業数	総事業費 (円)	交付金 充当額(円)
①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策			
I-1 マスク・消毒液等の確保	15	58,422,084	40,405,100
I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	3	3,737,211	3,254,000
I-3 医療提供体制の強化	8	60,952,135	60,951,635
I-6 情報発信の充実	1	5,311,991	4,200,000
I-8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4	12,600,959	8,132,000
II-1 雇用の維持	2	20,073,736	16,000,000
II-3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4	96,857,497	89,777,000
II-4 生活に困っている世帯や個人への支援	2	4,550,000	3,384,000
III-1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1	2,930,000	2,400,000
III-2 地域経済の活性化	4	139,503,200	93,588,265
IV-3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	15	53,024,232	45,763,000
②国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策			
I-4 知見に基づく感染防止対策の徹底	2	6,305,750	5,700,000
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策			
I-3 感染防止策の徹底	5	17,897,000	14,170,000
合 計	66	482,165,795	387,725,000

